

工事関係提出書類様式 一覧

令和8年4月

No.	書類名称	備考	国土交通省 標準様式番号
【参考】 様式-1	施工体制台帳、再下請負通知書、 作業員名簿	【参考】 国官技第319号、国営建技第16号 R3.3.5 「施工体制台帳に係る書類 の提出について」	/
【参考】 様式-2	工事作業所災害防止協議会兼施工体系図		/
様式-3	工事打合せ簿、 工事打合せ簿(施工計画、材料承諾用)		様式-9
様式-4	材料確認書		様式-10
様式-5	段階確認書		様式-11
様式-6	確認・立会依頼書		様式-12
様式-7	休日・夜間作業届出書		/
様式-8	工事事故速報		様式-13
様式-9	工事月報(工事履行報告)		/
様式-10	建設副産物等処分集計表		/
様式-11	工期延期届		様式-23
様式-12	創意工夫・社会性に関する実施状況		様式-34
様式-13	発生土処理計画書		/
様式-14	廃棄物処理計画書	【参考】（環境省）建設廃棄物処理指針（平成22年度版）	/
【参考】 様式-15	出来形管理図表(10点未満の場合は必要なし)	項目が同一であれば、様式の形式は問いません ※10点未満の場合は、出来形管理資料の提出に代える事ができる	様式-31
様式-16	出来形合否判定総括表	ICT活用工事の場合	様式-31-2
【参考】 様式-17	品質管理図表(10点未満の場合は必要なし)	項目が同一であれば、様式の形式は問いません	様式-32
様式-18	工事出来高内訳書	インフレスライド、出来形検査時に提出	/
様式-19	支給品受領書		様式-24
様式-20	支給品精算書		様式-25
様式-21	現場発生品調書		様式-28

※ 国土交通省の「工事関係書類の標準様式」として標準化している様式は、「国土交通省標準化様式番号」を記載しております。

施工体制台帳

[会社名・事業者ID] _____

[事業所名・現場ID] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

工事名称及び工事内容			
発注者及び住居	〒 _____		
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

契約業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	
----------	--	------------	--

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
	資格内容		資格内容
	担当工事内容		担当工事内容

一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 無
---------------------	-----	--------------------	-----

《下請負人に関する事項》

会社名・事業者ID		代表者名	
住所 電話番号	〒 _____ (TEL _____)		
工事名称及び工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有 無
---------------------	-----	--------------------	-----

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第14条の2第2項)

・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)

・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

(記入要領)

- 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者又は主任技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
- 4 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り
 - ① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。
 - ② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。
 - ③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。
- 5 一号特定技能外国人の従事の状況について
一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。
- 6 外国人建設就労者の従事の状況について
出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの(以下「外国人建設就労者」という。)が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。
- 7 外国人技能実習生の従事の状況について
出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。
- 8 警備会社においては、商号または名称、現場責任者名、工期を記載すること。(下請が警備会社のみの場合は提出不要)

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

1. 主任技術者の配属状況について [専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。
2. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

3. 主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する。)

①経験年数による場合

- 1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
- 2) 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
- 3) その他 10年以上の実務経験

②資格等による場合

- 1) 建設業法「技術検定」
- 2) 建築士法「建築士試験」
- 3) 技術士法「技術士試験」
- 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
- 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
- 6) 消防法「消防設備士試験」
- 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

※ [健康保険等の加入状況の記入要領]

1. 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の営業所整理記号等を記載すること。
2. 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けること。
3. 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
4. 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
5. 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※ [一号特定技能外国人の従事の状況の記入要領]

一号特定技能外国人(出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。

※ [外国人技能実習生の従事の状況の記入要領]

出入国管理及び難民認定法(昭和二十六年政令第三百十九号)別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

再下請負通知書

直近上位
注文者名 _____

【報告下請負業者】

住 所 _____

元請名称・ 事業者ID	_____
----------------	-------

会社名・
事業者ID _____

代表者名 _____

《自社に関する事項》

工事名称及び 工事内容	_____		
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	注文者との 契約日	年 月 日

建設業の 可 許	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許 可 (更 新) 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

監 督 員 名	_____	安 全 衛 生 責 任 者 名	_____
権限及び 意見申出方法	_____	安 全 衛 生 推 進 者 名	_____
現 場 代 理 人 名	_____	雇 用 管 理 責 任 者 名	_____
権限及び 意見申出方法	_____	※ 専 門 技 術 者 名	_____
※ 主 任 技 術 者 名	専 任 非専任	資 格 内 容	_____
資 格 内 容	_____	担 当 工 事 内 容	_____

一号特定技能外国人 の従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会 社 名 ・ 事 業 者 ID	_____	代 表 者 名	_____
住 電 話 番 号	〒 _____ (TEL _____)		
工 事 名 称 及 び 工 事 内 容	_____		
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

建設業の 可 許	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許 可 (更 新) 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況	保険加入 の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険

現場代理人名	_____	安全衛生責任者名	_____
権限及び 意見申出方法	_____	安全衛生推進者名	_____
※主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者名	_____
資格内容	_____	※専門技術者名	_____
		資格内容	_____
		担当工事内容	_____

一号特定技能外国人 の従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----

※再下請通知書の添付書類(建設業法施行規則第14条の4第3項)
 ・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)

※〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕

- 主任技術者の配属状況について〔専任・非専任〕のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

- 主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する。）
 - ①経験年数による場合
 - 1) 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - ②資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

※〔健康保険等の加入状況の記入要領〕

- 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の営業所整理記号等を記載すること。
- 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けること。
- 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあつては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※〔一号特定技能外国人の従事の状況の記入要領〕

一号特定技能外国人（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。

※〔外国人建設就労者の従事の状況の記入要領〕

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の五の表の上欄の在留資格を決定された者であつて、国土交通大臣が定めるもの（以下「外国人建設就労者」という。）が建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※〔外国人技能実習生の従事の状況の記入要領〕

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

※〔主任技術者、専門技術者の記入要領〕

- 主任技術者の配属状況について〔専任・非専任〕のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）
複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

- 主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する。）
 - ①経験年数による場合
 - 1) 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - ②資格等による場合
 - 1) 建設業法「技術検定」
 - 2) 建築士法「建築士試験」
 - 3) 技術士法「技術士試験」
 - 4) 電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6) 消防法「消防設備士試験」
 - 7) 職業能力開発促進法「技能検定」

※〔健康保険等の加入状況の記入要領〕

- 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の営業所整理記号等を記載すること。
- 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けること。
- 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあつては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
- 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※〔一号特定技能外国人の従事の状況の記入要領〕

一号特定技能外国人（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の特定技能一号の在留資格を決定された者。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲むこと。

※〔外国人技能実習生の従事の状況の記入要領〕

出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者（以下「外国人技能実習生」という。）が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

参考（様式-1-3）

作業員名簿

（ 年 月 日作成）

事業所の名称
・現場ID _____
所長名 _____

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID _____

元請 確認欄	
-----------	--

提出日 年 月 日

(次)会社名
・事業者ID _____

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険	建設業退職金 共済制度	教育・資格・免許			入場年月日
	氏名			年金保険	中小企業退職金 共済制度		雇入・職長 特別教育	技能講習	免許	受入教育 実施年月日
	技能者ID			年齢		雇用保険				年月日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- 現 …現場代理人 作 …作業主任者（(注) 2.） 女 …女性作業員 未 …18歳未満の作業員
- 主 …主任技術者 職 …職 長 安 …安全衛生責任者 能 …能力向上教育 再 …危険有害業務・再発防止教育
- 留 …外国人技能実習生 ① …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
(注) 4. 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。

(注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称（健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険）を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称（厚生年金、国民年金）を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。（日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載）事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 9. 安全衛生に関する教育の内容（例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育）については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格（例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士）を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	目	年	月	日
	至	年	月	日

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名	
主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者	
-----------	--

会長	統括安全衛生責任者
----	-----------

副会長	
-----	--

※ 一次下請負人となる警備会社については、商号又は名称、現場責任者名、工期を記入する。また、建設工事だけではなく建設工事以外を請け負う下請負人(産業廃棄物及び建設発生土処理業者(収集運搬業者、中間処理・最終処分者)、並びに警備業者等)においても、記載すべき下請負人の対象として扱うこととし、建設発生土等の搬入先についても、施工体系図の中で明示するものとする。

※ 工事作業所災害防止協議会とは、労働安全衛生法第30条に基づく協議組織をいう。

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	主任技術者 特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
専門技術者 担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	主任技術者 特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
専門技術者 担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	主任技術者 特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
専門技術者 担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	主任技術者 特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
専門技術者 担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	主任技術者 特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
専門技術者 担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	主任技術者 特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
専門技術者 担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	主任技術者 特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
専門技術者 担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	主任技術者 特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
専門技術者 担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	主任技術者 特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
専門技術者 担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	主任技術者 特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
専門技術者 担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	主任技術者 特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
専門技術者 担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	主任技術者 特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
専門技術者 担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	主任技術者 特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
専門技術者 担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	主任技術者 特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
専門技術者 担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	主任技術者 特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
専門技術者 担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	主任技術者 特定専門工事の該当	有・無
専門技術者		
専門技術者 担当工事内容		
工期	年 月 日 ~ 年 月 日	

段階確認書 施工予定表

年月日：

下記のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。

工事名

受注者名：
現場代理人名等：

種別	細別	確認時期項目	施工予定時期	記事

年月日：

通知書

下記種別について、段階確認を行う予定であるので通知します。

監督員名：

確認種別	確認細別	確認時期項目	確認時期予定日	確認実施日等

年月日：

確認書

上記について、段階確認を実施し確認した。

監督員名：

(様式-6) 【国：様式-12】

確認 ・ 立会依頼書

主任	
監督員	監督員

現場	主任
代理人	(監理) 技術者

確認 ・ 立会事項

工事名 _____

年月日： _____

下記について 確認 ・ 立会 されたく提出します。

記

工 種		
場 所		
資 料		
希 望 日 時		時

確認立会員		
実施日時		時
記 事		

(様式-7)

年 月 日

監 督 員 殿

受注者名

現場代理人

休日・夜間作業届出書

下記のとおり休日作業を提出いたします。

1. 工事名称

2. 施工場所

3. 作業日時 年 月 日 時 から 時 まで

4. 作業内容

5. 理 由

6. 連絡先 携帯番号

主任監督員	監督員

事 故 速 報 (第 報)

情報の通報者名	(受注者名、第三者名等)
---------	--------------

年 月 日 時 分受信

発信者		受信者	
事故発生日	年 月 日 () 時 分	天候(温度)	
事故発生場所			
工事名			
工期	年 月 日 から		
	年 月 日 まで		
受注者名			

事故の内訳	氏 名	年 齢	性 別	職 種	被害の程度	備 考(病院名等)

事 故 の 概 要	※事故の原因、経緯、処置等
-----------------------	---------------

備 考	※関係機関(労働基準監督署、警察署等)対応状況 ・被災者の装備、自然環境の状況(河川水位等) ・下請負人等の商号又は名称 ・物的被害の場合は、規模、被害額等 ・連絡先等
--------	--

※ ①事故現場の平面図及び簡単な状況図を添付すること。
 ②工事事故発生確認後、直ちに電話により担当部署に連絡する。また、状況を把握でき次第、早急にメール又はFAXで担当部署に本様式により報告を行ものとし、更に詳細な状況が把握された段階で逐次報告するものとする。

(様式-11) 【国：様式-23】

年月日：

監督員 殿

(受注者名)

工期延期届

工事請負契約書第21条による工期の延長を下記のとおり請求します。

記

工 事 名	
契 約 月 日	
工 期	自 至
延 長 工 期	自 至
理 由	

(注)

- 必要により下記書類を添付すること。
 - 工程表（契約当初工程と現在迄の実際の工程及び延長工程の3工程を対象させ、詳細に記入）
 - 天候表、気温表、湿度表、雨量表、積雪表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し最寄气象台等の証明等をうけること。
 - 写真、図面等
- 理由は詳細に記入すること。

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名		受 注 者 名	
項 目	評価内容	実施内容	
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した 創意工夫や技術 力	<input type="checkbox"/> 施工		
	<input type="checkbox"/> 新技術活用		
	<input type="checkbox"/> 品質		
	<input type="checkbox"/> 安全衛生		
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民 に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献 等		

創意工夫・社会性等に関する実施状況 (記載例)

工事名		受注者名	
項目	評価内容	実施内容	
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した 創意工夫や技術 力	<input type="checkbox"/> 施工	<ul style="list-style-type: none"> ・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用 等 	
	<input type="checkbox"/> 新技術活用	NETIS登録技術のうち、 <ul style="list-style-type: none"> ・事後評価未実施技術または事後評価で「有用とされる技術」と評された技術の活用 ・事後評価実施済み技術(「有用とされる技術」を除く)の活用 	
	<input type="checkbox"/> 品質	<ul style="list-style-type: none"> ・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 等 ・配筋、溶接作業等の工夫 等 	
	<input type="checkbox"/> 安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫 等 	
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民 に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 等 ・市内業者への発注状況が良い。(市内発注率が70%以上) <p style="text-align: center;">※市内発注率=(最終契約金額-市外業者(一次下請)への発注金額合計)/最終契約金額</p>	

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名			
項 目		評価内容	
提案内容			
(説明)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて写真・ポンチ絵等を別葉とする。

(様式-13)

発生土処理計画書

年 月 日

監督員 殿

受注者名

現場代理人

工 事 名	
工 期	年 月 日 ~ 年 月 日
工 事 (排 出) 場 所	
発 生 量	m3
搬 出 先	名 称
	所 在 地
処 理 方 法	公共工事間流用 再生資源化施設への搬出 ストックヤードの利用・最終処分場への搬出
整 地 の 有 無	有 ・ (無)
備 考	

添付図書

- ・民間処分場については、関係法令等に基づく許可証等の写し
- ・搬出場所から搬出先までの運搬経路図【仮置き場を含む】

(様式-14)

廃棄物処理計画書

年 月 日

監督員 殿

受注者名

現場代理人

工 事 名				
工 期		年 月 日 ~ 年 月 日		
工事(排出)場所				
現場廃棄物 管理責任者				
廃棄物の種類		アスファルトガラ	無筋コンクリートガラ	鉄筋コンクリートガラ
発 生 量		(t・m ³)	(t・m ³)	(t・m ³)
現場内利用量		(t・m ³)	(t・m ³)	(t・m ³)
積替え・保管の有無		有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
委託先	収集運搬業者			
	処分業者名			
	処理場所在地			
処分方法		<input checked="" type="radio"/> 再生・埋立・脱水・焼却・ 破砕・()	<input checked="" type="radio"/> 再生・埋立・脱水・焼却・ 破砕・()	<input checked="" type="radio"/> 再生・埋立・脱水・焼却・ 破砕・()
(最終処分場所 を含む)	名 称			
	処理場所在地			
備 考				

※ 「環産第110329004(H23.3.30)建設工事から生ずる廃棄物の適正処理について(通知)」参考
建設廃棄物処理指針(平成22年度版)

添付図書

- ・民間処分場については、関係法令等に基づく許可証等の写し
- ・搬出場所から搬出先までの運搬経路図【仮置き場を含む】

参考（様式-15）【国：様式-31】

出来形管理図表

工 種 _____

種 別 _____

測定者 _____

測 点											略 図	
設計 値 と の 差	0											略 図
測定項目				測定項目				測定項目				
規格値				規格値				規格値				
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	
平均値												
最大値												
最小値												
最多値												
データ数												
標準偏差												
(Blank area for drawing)												

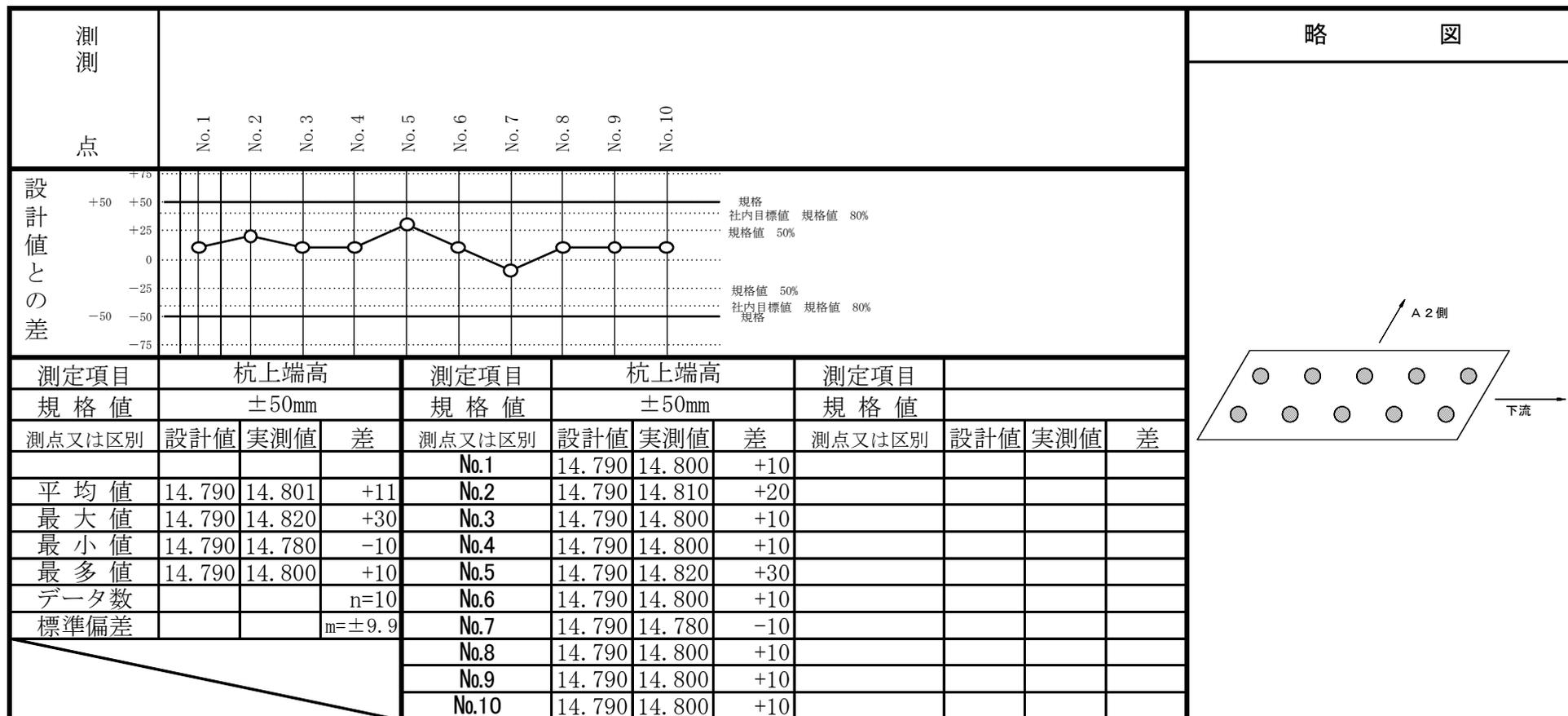
参考 (様式-15) 【国: 様式-31】

出来形管理図表 (記載例)

工 種 橋梁下部高

種 別 A 1 橋台

測定者 堺 太郎



(様式-16) 【国：様式-31-2】

出来形合否判定総括表

工種

測点

種別

合否判定結果

測定項目		規格値	判定	測点	
天端 標高較差	平均値				<p>+100 +80 +50 +20 ±0 -20 -50 -80 -100</p> <p>天端</p>
	最大値(差)				
	最小値(差)				
	データ数				
	評価面積				
	棄却点数				
法面 標高較差	平均値				
	最大値(差)				
	最小値(差)				
	データ数				
	評価面積				
	棄却点数				

(様式-16) 【国：様式-31-2】

出来形合否判定総括表 (記載例)

工 種 道路土工
種 別 路体盛土工

測点 No. 1 ~ No. 3
合否判定結果 **合格**

測定項目		規格値	判定	測点
天端 標高較差	平均値	-11mm	±50mm	
	最大値(差)	42mm	150mm	
	最小値(差)	-62mm	-150mm	
	データ数	1000点	1点/㎡以上 (1000点以上)	
	評価面積	1000m2		
	棄却点数	0点	0.3%以下 (3点以下)	
法面 標高較差	平均値	7mm	±80mm	
	最大値(差)	92mm	190mm	
	最小値(差)	-60mm	-190mm	
	データ数	1700点	1点/㎡以上 (1700点以上)	
	評価面積	1700m2		
	棄却点数	0点	0.3%以下 (5点以下)	

天端の ばらつき	80%以内の割合	100.0%	規格値±80% 以内のデータ数	1000
	50%以内の割合	99.7%	規格値±50% 以内のデータ数	997
法面の ばらつき	80%以内の割合	100.0%	規格値±80% 以内のデータ数	1700
	50%以内の割合	80.0%	規格値±50% 以内のデータ数	1360

参考（様式-17）【国：様式-32】

品質管理図表

工種 _____

種別 _____

測定者 _____

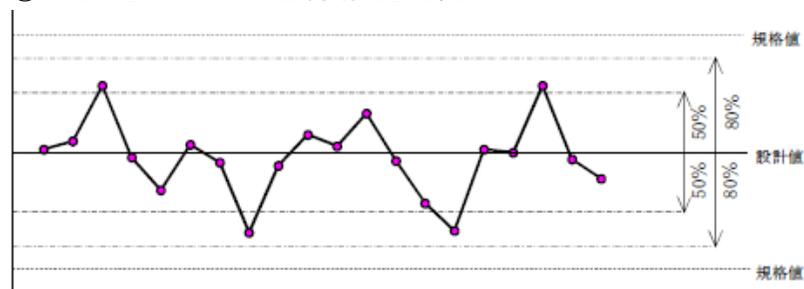
測 点											略 図		
設計値との差 0												略 図	
測定項目				測定項目				測定項目					
規格値				規格値				規格値					
測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差	測点又は区別	設計値	実測値	差		
平均値													
最大値													
最小値													
最多値													
データ数													
標準偏差													

出来形及び品質のばらつきの考え方

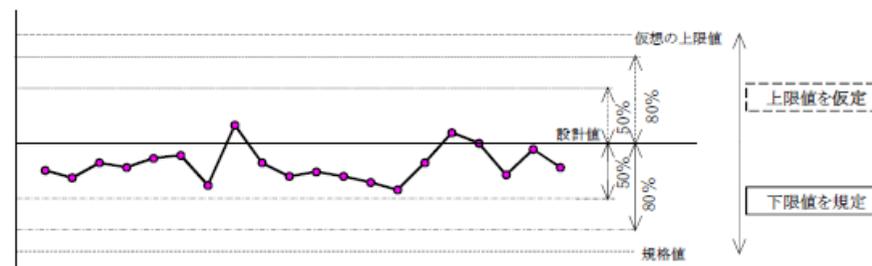
[管理図の場合]

(上・下限値がある場合)

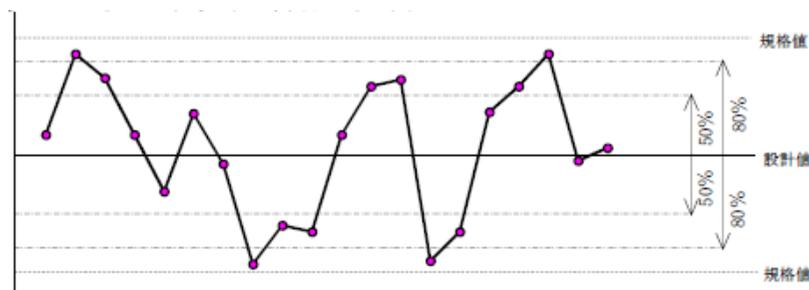
①ばらつきが50%以下と判断できる例



(下限値のみの場合)



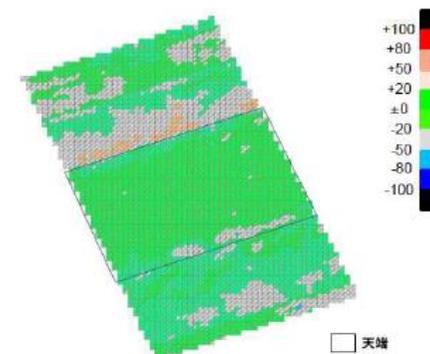
②ばらつきが80%以下と判断できる例



③ICT活用工事の例

出来形合否判定総括表の分布図や計測点の個数によりばらつきを判
ばらつきが50%以下と判断できる例

天端の ばらつき	規格値の±80% 以内のデータ数	1000
	規格値の±50% 以内のデータ数	997
法面の ばらつき	規格値の±80% 以内のデータ数	1700
	規格値の±50% 以内のデータ数	1360



(様式-20)【国:様式-25】

支給品精算書

年月日:

監督員 殿

受注者 (住所)

(氏名)

(現場代理人氏名)

下記のとおり支給品を精算します。

記

工事名					契約年月日			
品目	規格	単位	数量			備考		
			支給数量	使用数量	残数量			

